

2009年12月期 決算説明会

2010年1月28日

株式会社 ジュピターテレコム

このプレゼンテーションに記載された当社の財務情報は、米国会計基準に基づき計算されたものであります。

このプレゼンテーションには、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこのプレゼンテーションに記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、このプレゼンテーション後において、かかる将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

- **経営上の主な実績**
- **連結業績ハイライト**
- **2010年度の重点施策、業績予想**
- **オペレーション及び財務状況の解説**



経営上の主な実績

2009年12月期 主要オペレーション指標

Volume	2008年12月末	2009年12月末	前期末比 増減率
ホームパス世帯数	1,224万	1,259万	+3%
総加入世帯数	317万	327万	+3%
RGU合計*1	561万	595万	+6%
平均月次解約率*2	1.00%	1.07%	+0.07pts

Value	2008年12月末 (2008年1-12月平均)	2009年12月末 (2009年1-12月平均)	前期(末)比 増減
バンドル率*3	1.77	1.82	+0.05
ARPU *4	7,789円	7,726円	-63円
		7,819円*6	+30円
デジタル化率*5	78%	90%	+12pts

*1: RGU (Revenue generating unit) 合計 = 提供サービス数の合計

*2: 平均月次解約率 = (当該期間における解約サービス数合計) ÷ (当該期間の加重平均RGU数) ÷ (当該月数)

*3: バンドル率 = 加入世帯当たり提供サービス数

*4: ARPU = 加入世帯当たり月次収益

*5: デジタル化率 = ケーブルテレビ加入世帯のうち、デジタルサービス加入世帯の比率

*6: 旧メディアアッティグループ及び台東ケーブルテレビを除く連結合計

主なマイルストーン



デジタルテレビサービス	235万 (+18%)	200万突破
デジタル化率	90% (+12pts)	90%到達
高速インターネット接続	158万 (+7%)	150万突破
固定電話	176万 (+12%)	170万突破

* 2009年12月末現在の数字および前年末比増加率

2009年12月期： 経営上の主な実績

ボリューム戦略： RGU 34万増

1. 旧メディアアッティの加入獲得加速
2. 地域別戦略の展開
3. 未接続難視(共聴)世帯の取り込み

バリュー戦略： ARPU 30円増*

1. 160メガ、「HDR」等の拡販
2. HD、VODサービスの強化

コンテンツ戦略

J SPORTSの連結子会社化

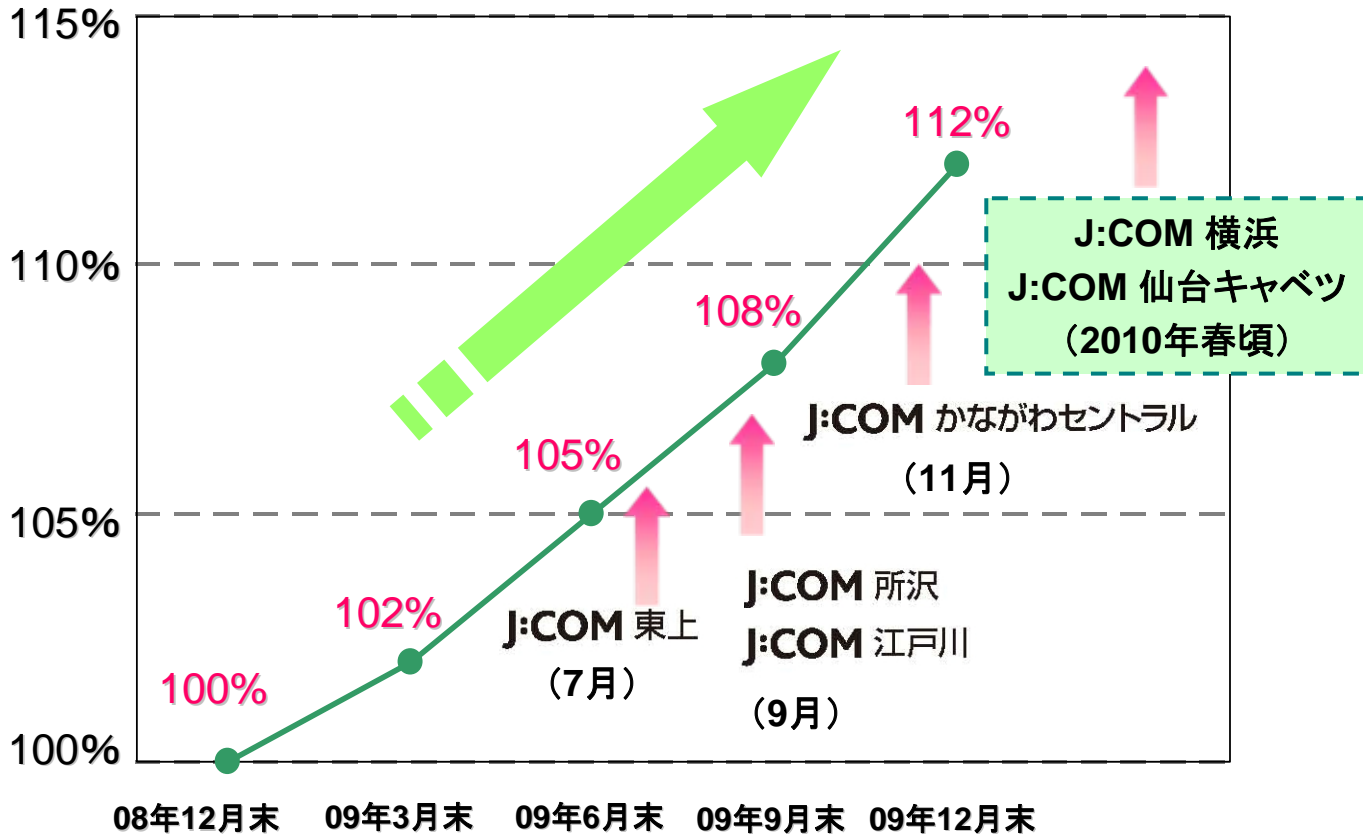
*旧メディアアッティグループ及び台東ケーブルテレビを除く連結合計

旧メディアッティのJ:COM化推進①



RGU合計が2008年12月末比12%増

RGU合計

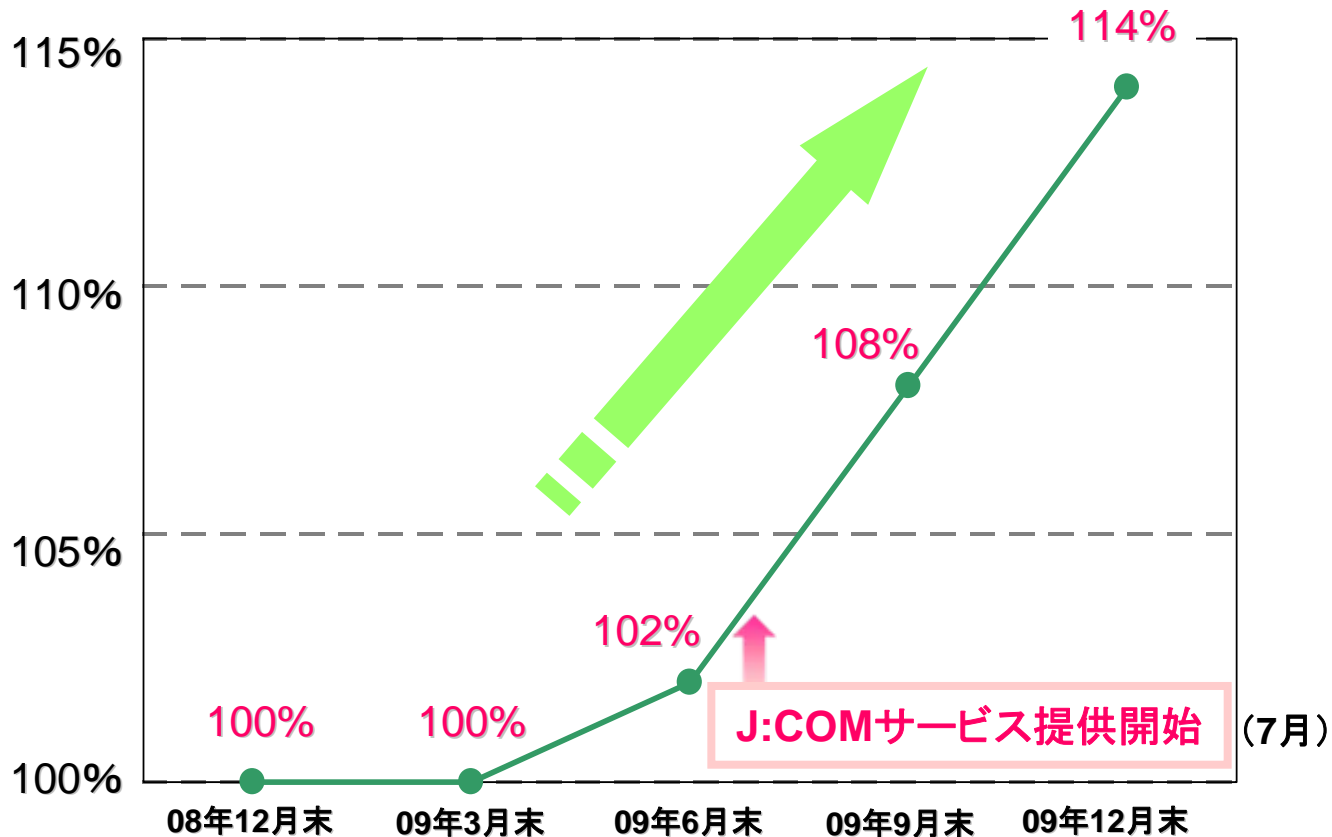


(2008年12月末を基準とした水準)

旧メディアッティのJ:COM化推進②(J:COM東上)

RGU合計が+14%と急増

RGU合計



(2008年12月末を基準とした水準)

地域別戦略の展開

地域特性に即した サービス・商品を導入

1. 新サービスパッケージの投入

- 「お得プラン」(札幌、関西、九州)、地デジパック(関東)

2. チャンネルラインナップの強化

『KNテレビジョン』『V☆パラダイス』の導入(関西)

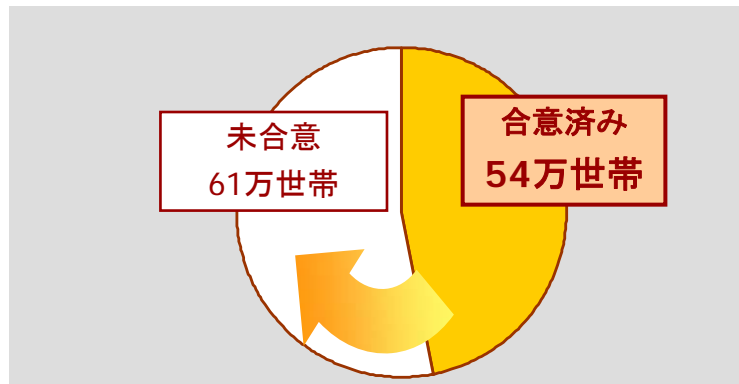


未接続難視(共聴)世帯*の取り込み

エリア内115万世帯中、
54万世帯の施設管理者と合意済み

エリア内共聴世帯

約115万世帯



【イメージ図】



*受信環境の良い場所に設置したアンテナで共同受信したテレビ放送電波を、分配することによりテレビ放送を視聴する世帯。

HD及びVODサービスの強化

HDチャンネルを10ch追加し合計32chに見逃し視聴は5ch増加

■ HD (32チャンネル)

2009年導入実績(合計10チャンネル)



*オプションチャンネルを含む

■ ビデオ・オン・デマンド 「見逃し視聴」

2009年導入実績(5チャンネル)





連結業績ハイライト

2009年12月期 連結業績ハイライト

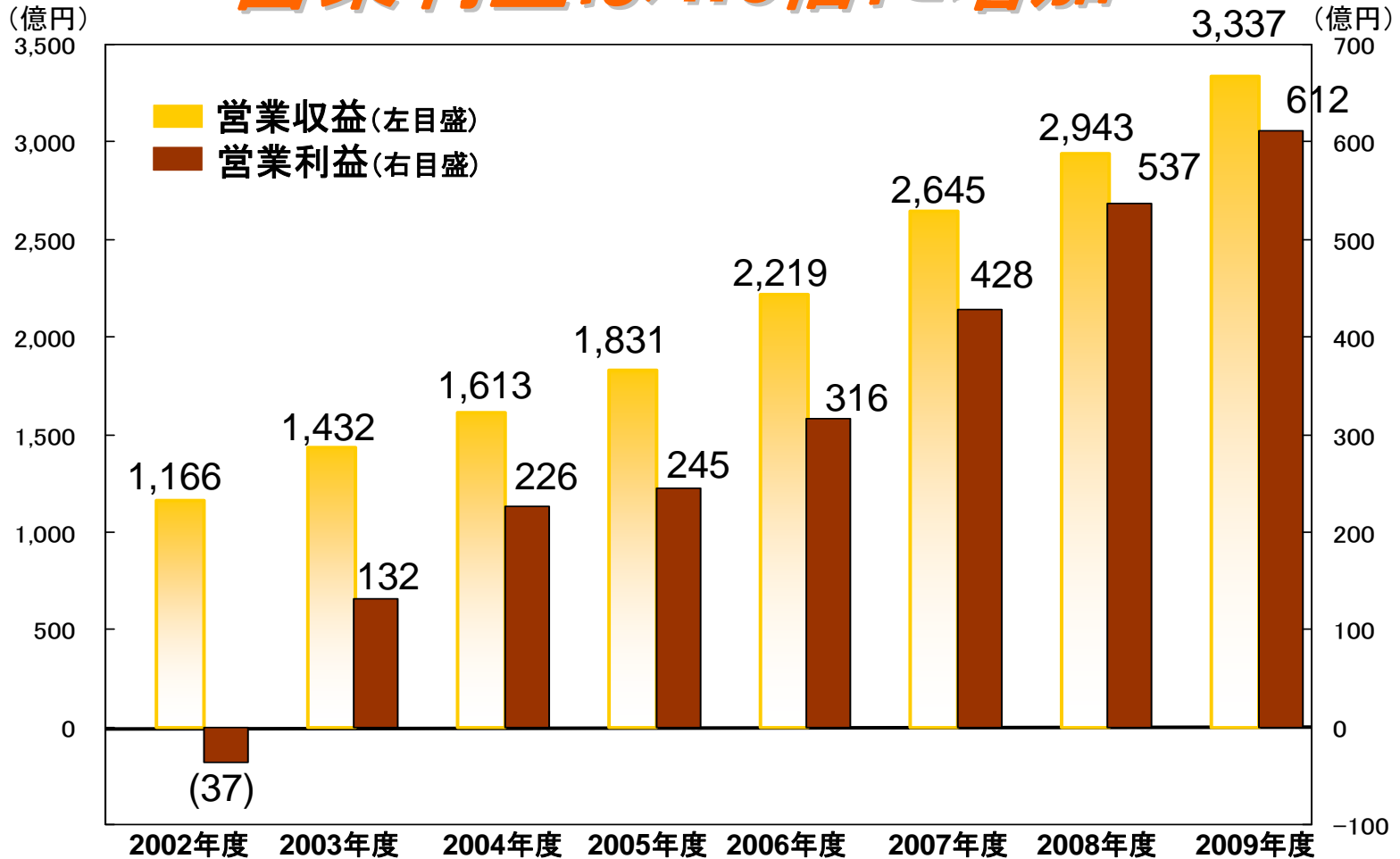
7期連続増収、過去最高益を更新

	2008年12月期	2009年12月期	前期比 増減率
営業収益	2,943億円	3,337億円	13%
営業利益	537億円	612億円	14%
税金等控除前利益	497億円	578億円	16%
当社株主帰属 当期純利益	280億円	305億円	9%
OCF*	1,228億円	1,444億円	18%
OCFマージン	41.7%	43.3%	+1.6pts

*OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費および一般管理費)+(株式報酬費用およびその他営業費用)

営業収益及び営業利益

営業収益は2.9倍、
営業利益は4.6倍に増加*



*営業収益は2002年、営業利益は黒字化した2003年が比較対象

- 2010年度の重点施策
- 連結業績予想

2010年度の重点施策 攻めの一年

1. 営業力の強化／販売ルートが多様化
2. デジタル化需要の取り込み
3. テレビサービスの拡充
4. コンテンツの質の向上
5. グループブランディングの推進

2010年度の重点施策①

営業力の強化

➤ 営業組織改編

- ✓ 地域ごとの競争環境への対応

販売ルート多様化の推進

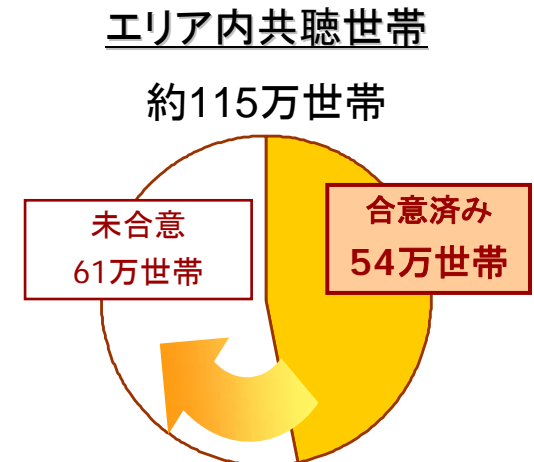
- 「営業チャネル開発本部」新設し、戦略販売チャネル強化。
 - ✓ テレビCM放映
 - ✓ ジェイコムショップ、量販店、ウェブ、インバウンド等

2010年度の重点施策②

デジタル化需要の取り込み

- 未接続難視共聴世帯
 - 1) エリア内61万世帯の取り込み
 - 2) 合意済み世帯の有料サービス加入促進
 - 3) 総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)との協働

- 戦略商品
 - 1) お得プランの新規投入エリアでの拡販
札幌、九州
 - 2) 新地デジ・BSパックの導入



2010年度の重点施策③

テレビサービスの拡充

- HDチャンネル 32ch → 約50ch
スポーツ、エンタメ、映画などを中心に増強

- ビデオ オン デマンド
 - 1) 見逃しサービスの拡充(地上波、CS)
 - 2) 地上波のプレビューサービス(放送前番組のVOD配信)
 - 3) ハリウッドコンテンツのウィンドウ早期化
 - 4) 3Dコンテンツ配信

3D(3次元)映像コンテンツ

今春よりVODによる3Dコンテンツ配信サービスを開始

— 日本初の商用サービス —

《 概要 》

- J:COMのVODプラットフォームを活用。
- 大手電機メーカーが販売予定の3Dテレビ標準仕様に対応。
- 家庭でHD画質の3D映像の視聴が可能(専用メガネを使用)。
- コンテンツはJ:COM傘下のchを中心に、映画、エンタメ、スポーツなど国内外から調達予定。
- 全国のジェイコムショップに体験コーナーを設置。

2010年度の重点施策④

コンテンツの質の向上

➤ J SPORTS

スポーツ産業、多チャンネル放送市場の発展を牽引

- 1) 番組中継制作機能をゴルフネットワークと一元化
- 2) HDを中心に生中継4,300時間強体制(09年初比+600時間)
- 3) スポーツ情報番組の強化



2010年度の重点施策⑤

グループブランディングの推進

趣旨・目的:

- ケーブルTV事業とチャンネル事業で分かれていたブランドを統一し、「総合メディア・サービス・カンパニー」としてのJ:COMを訴求
- J:COMの保有する資産をフル活用し、競合他社との差別化を図る

コンセプト:

- Entertainment + Media = The EntertainMedia Company
J:COMは感動を届けるメディアカンパニー

感動を生む。想いをつなぐ。

The Entertain**media** Company

J:COM

感動を生む。想いをつなぐ。
The Entertainmedia Company
J:COM



J:COM TV
ケーブルテレビ

お知らせやイベント情報などお住まいの地域に
密着した情報をお届けします。

J:COM NET
インターネット

お知らせやイベント情報などお住まい
の地域に密着した情報をお届けします。

分からないことは、
012
<http://www.jcom.co.jp>

J:COM PHONE
デコワ

お知らせやイベント情報などお住まいの地域に
密着した情報をお届けします。

J:COM MOBILE
ケータイ



The Entertainmedia Company **J:COM**

感動を生む。想いをつなぐ。
The Entertainmedia Company
J:COM

権利関係の都合により
ご覧いただけません

J:COMがプロデュースする、良質なチャンネル群。

- ムービープラス**
J:COMがプロデュースする、良質なチャンネル群。
- J SPORTS**
J:COMがプロデュースする、良質なチャンネル群。
- チャンネル銀河**
J:COMがプロデュースする、良質なチャンネル群。
- Act On TV**
J:COMがプロデュースする、良質なチャンネル群。
- ゴルフネットワーク**
J:COMがプロデュースする、良質なチャンネル群。
- Lala TV**
J:COMがプロデュースする、良質なチャンネル群。

※イメージ

2010年12月期 連結業績予想

8期連続増収、過去最高益更新を予想

	2009年12月期	2010年12月期 (予想)	前期比 増減率
営業収益	3,337億円	3,570億円	+7%
営業利益	612億円	665億円	+9%
税金等控除前 利益	578億円	620億円	+7%
当社株主帰属 当期純利益	305億円	325億円	+7%
OCF [*]	1,444億円	-	+7~10%
OCFマージン	43.3%	-	-

*OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費および一般管理費)+(株式報酬費用)

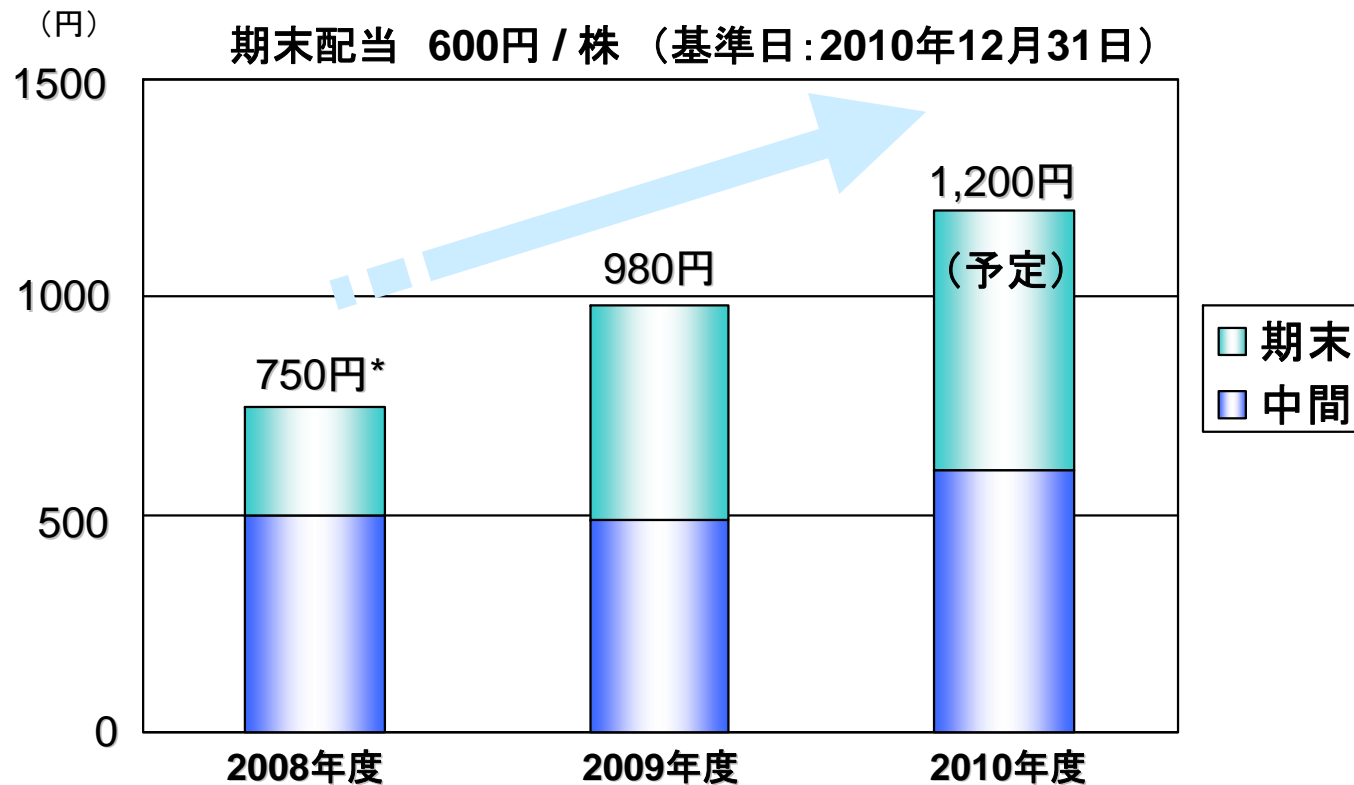
2010年12月期 配当予想金額

2期連続増配を計画

年間配当金予想 : 1,200円 / 株

中間配当 600円 / 株 (基準日:2010年 6月30日)

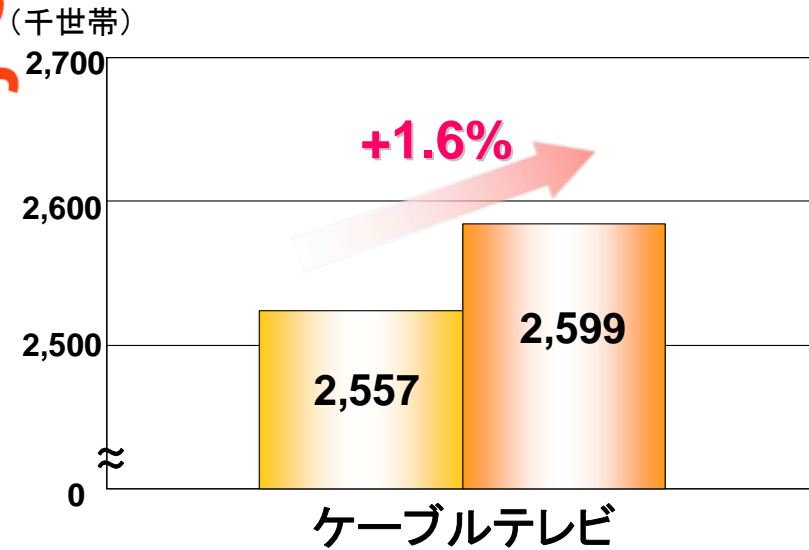
期末配当 600円 / 株 (基準日:2010年12月31日)



*中間配当500円には特別配当250円を含む

- オペレーション及び
- 財務状況の解説

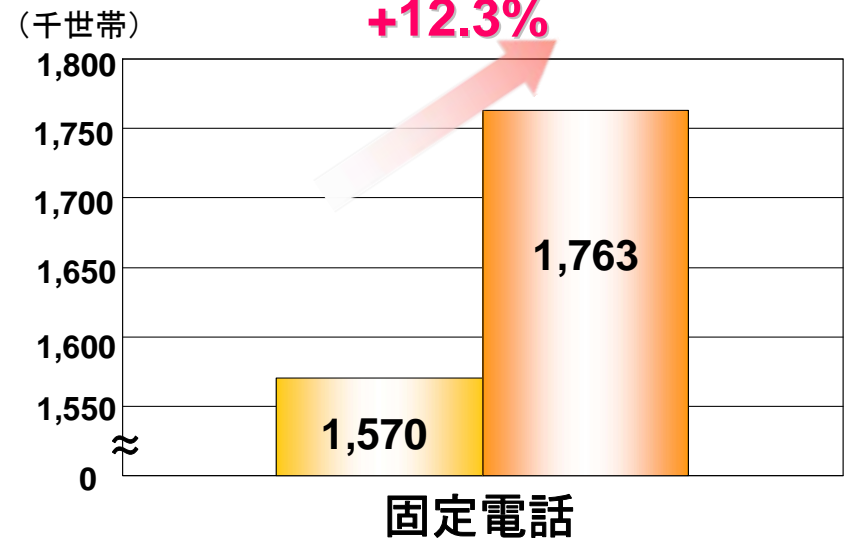
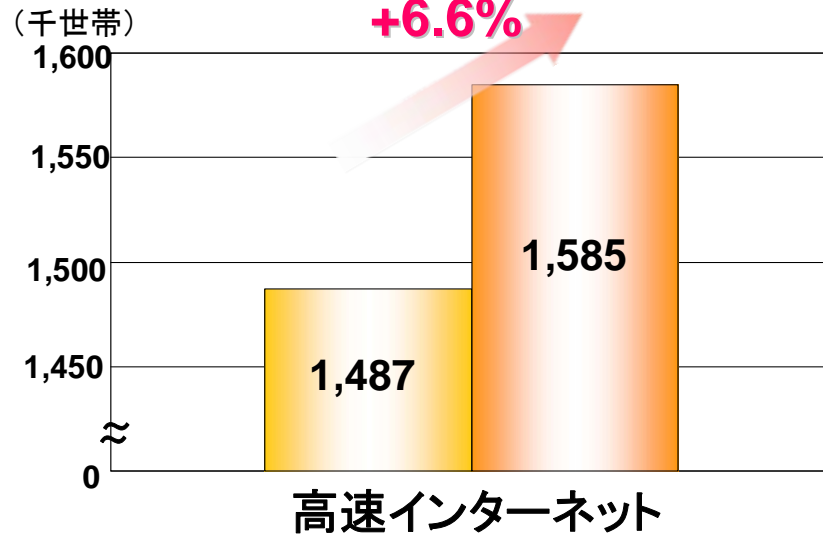
サービス別加入世帯数推移



ケーブルテレビ +1.6%

高速インターネット接続 +6.6%

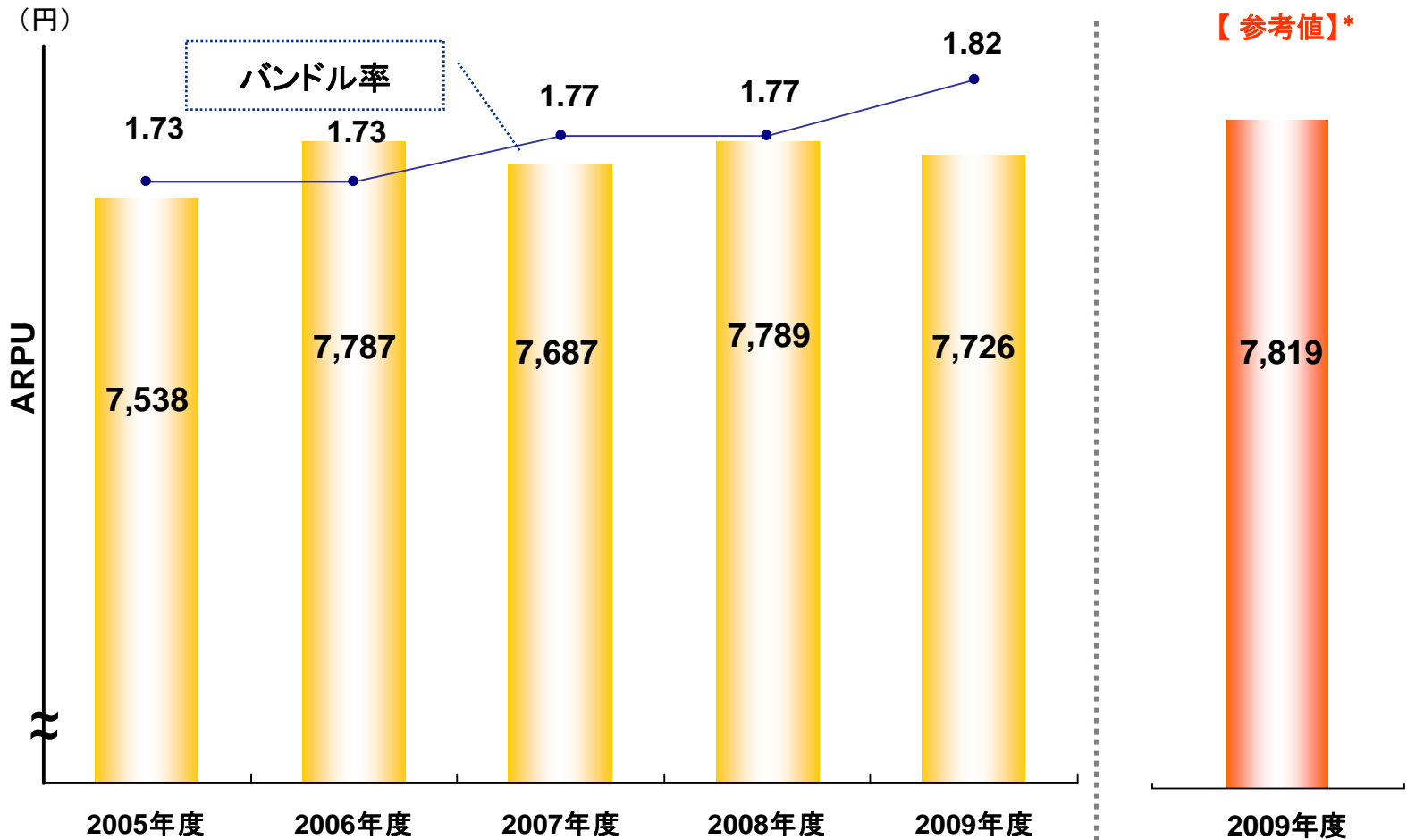
固定電話 +12.3%



■ 2008年12月末 ■ 2009年12月末

ARPUとバンドル率の推移

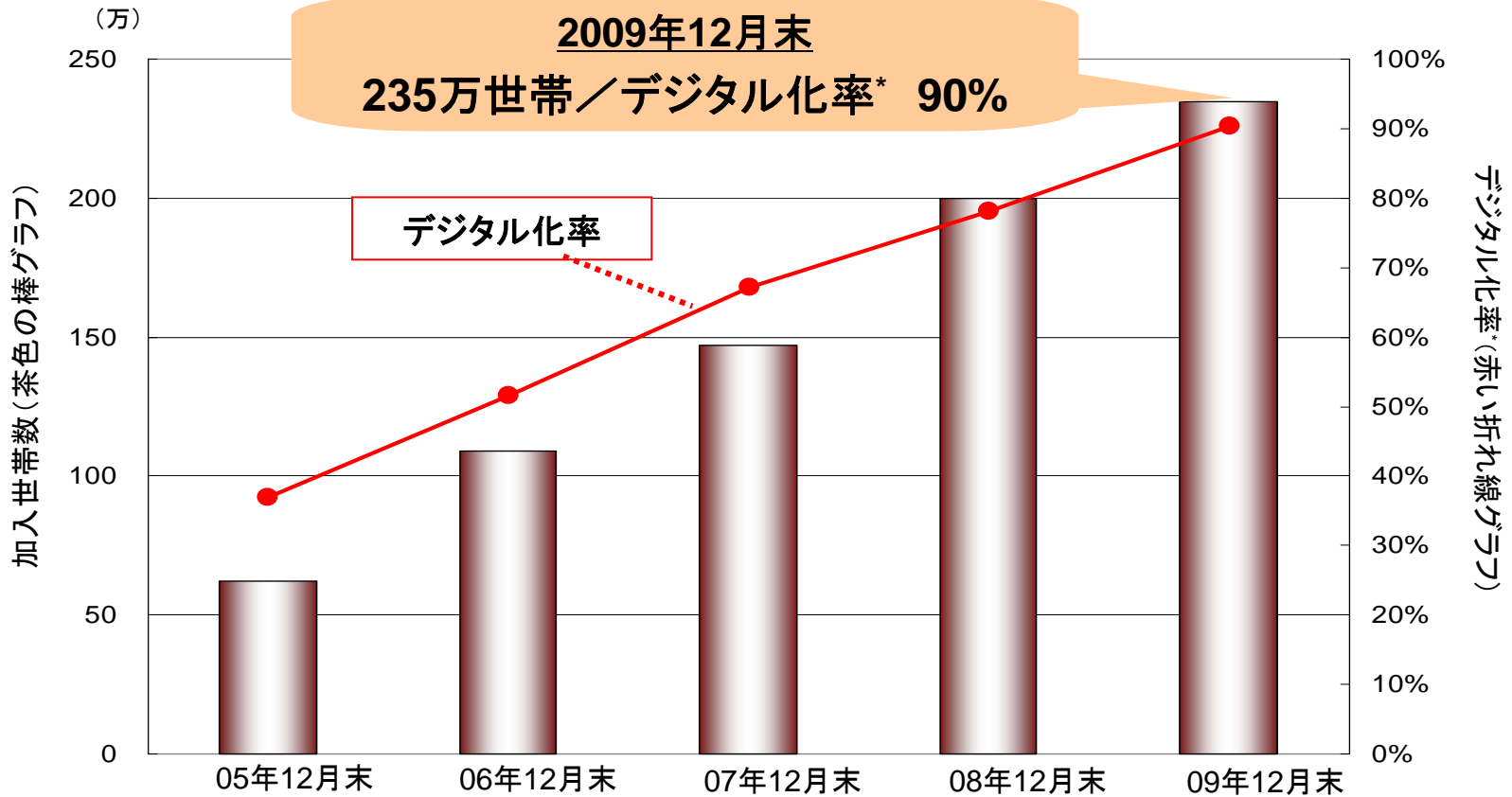
ARPU、バンドル率ともに増加 (オーガニックベース)



* 旧メディアアッティグループ及び台東ケーブルテレビを除く連結合計

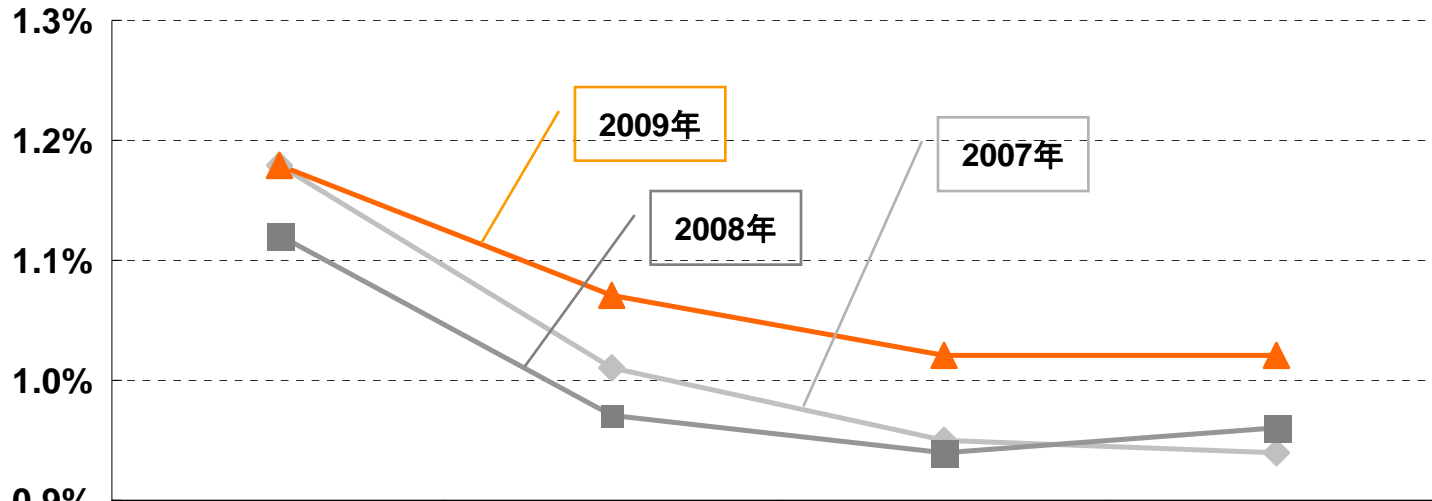
デジタル化率は90%に上昇

加入世帯数



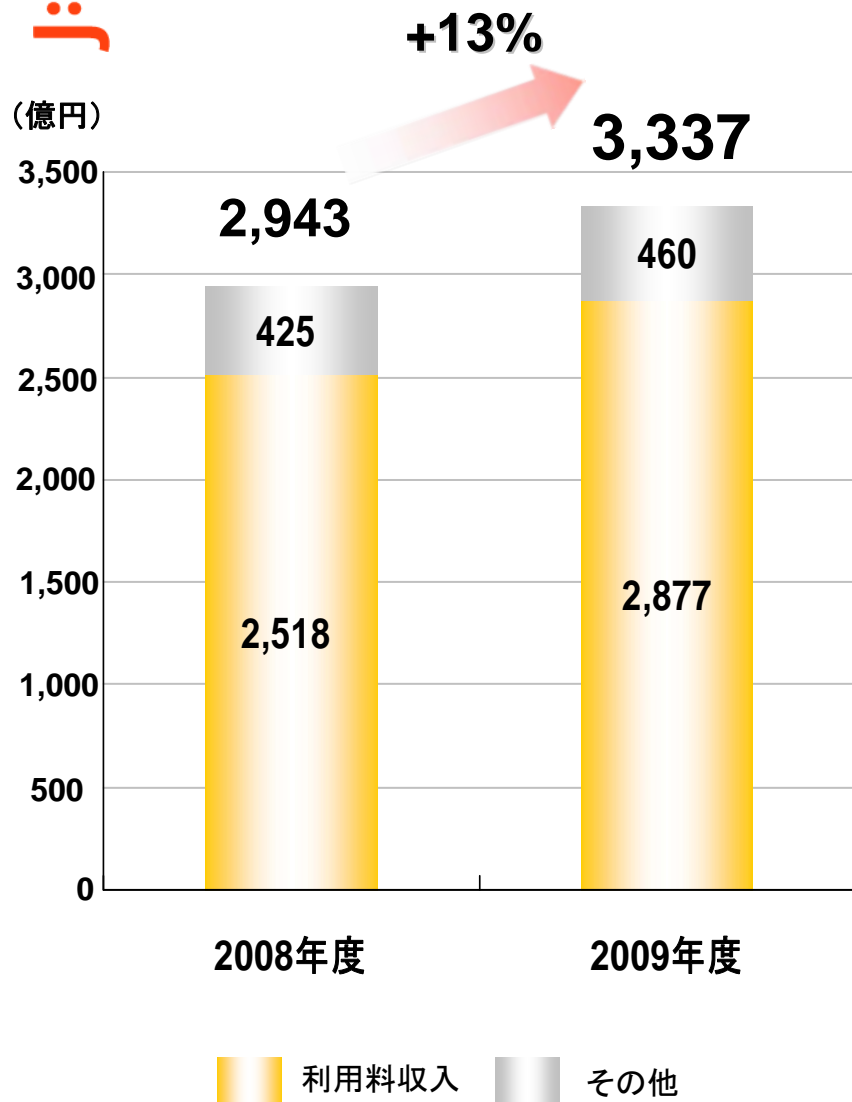
*デジタル化率は、ケーブルテレビ加入世帯におけるデジタルサービス加入世帯の割合

平均月次解約率* (RGUあたり)



	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
◆ 2007	1.18%	1.01%	0.95%	0.94%	1.02%
■ 2008	1.12%	0.97%	0.94%	0.96%	1.00%
▲ 2009	1.18%	1.07%	1.02%	1.02%	1.07%

*平均月次解約率=(当該期間における解約サービス数合計)÷(当該期間の加重平均RGU数)÷(当該月数)



補足説明

①利用料収入 2,877億円(+359億円、+14%)

[内訳]

ケーブルテレビ 1,559億円(+215億円、+16%)

高速インターネット 835億円(+100億円、+14%)

固定電話 483億円(+44億円、+10%)

[増収の要因]

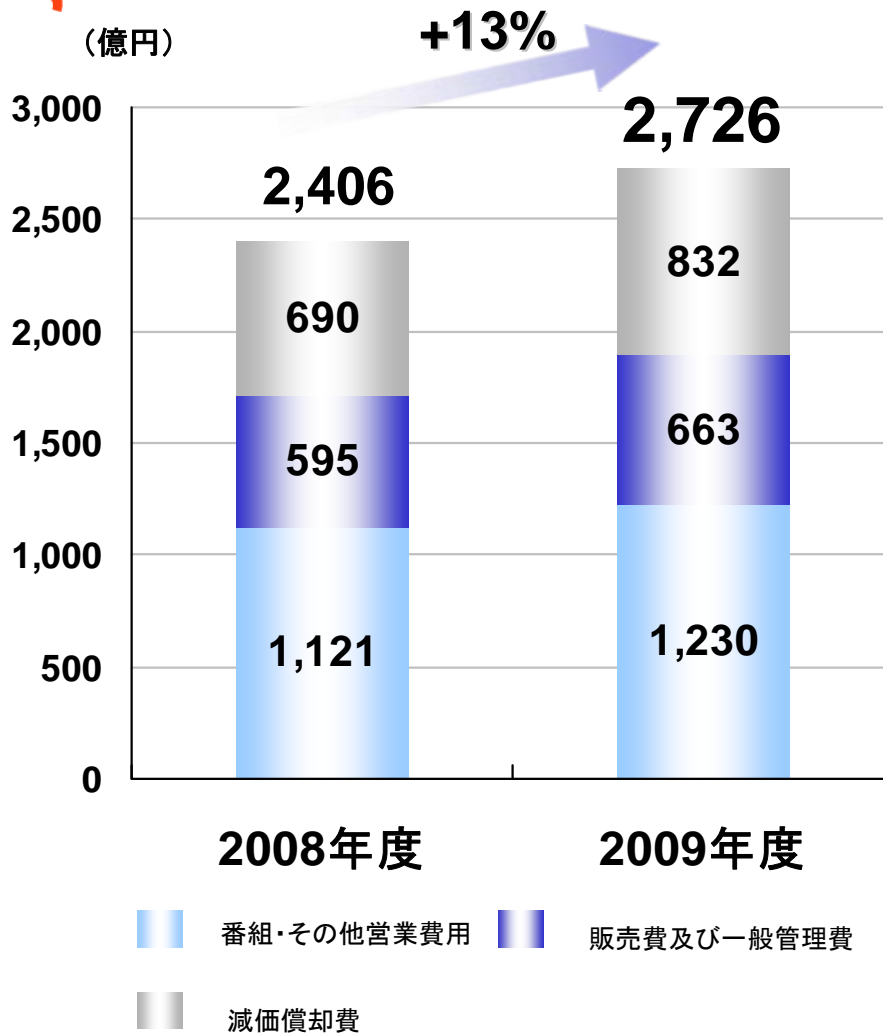
- 既存連結子会社の加入世帯数及びARPUの増加。
- デジタルサービス加入世帯数の増加。
- 連結子会社の増加。

②その他収入 460億円 (+35億円、+8%)

- 連結子会社の増加
- 電障工事収入の増加

営業費用

[米国会計基準]



補足説明

①番組・その他営業費用 (+10%)

- 連結子会社の増加。
- 加入世帯増に伴う関連費用の増加。

②販売費及び一般管理費 (+11%)

- 連結子会社の増加。
- 既存連結子会社分は費用削減により減少。

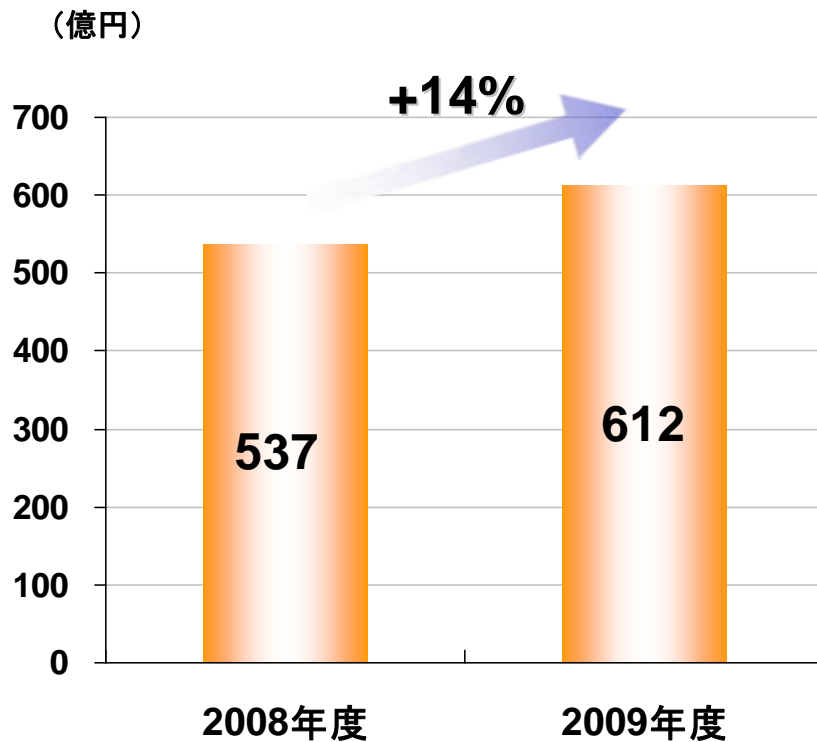
③減価償却費 (+21%)

- 連結子会社の増加。
- 新規加入世帯に係る固定資産の増加。

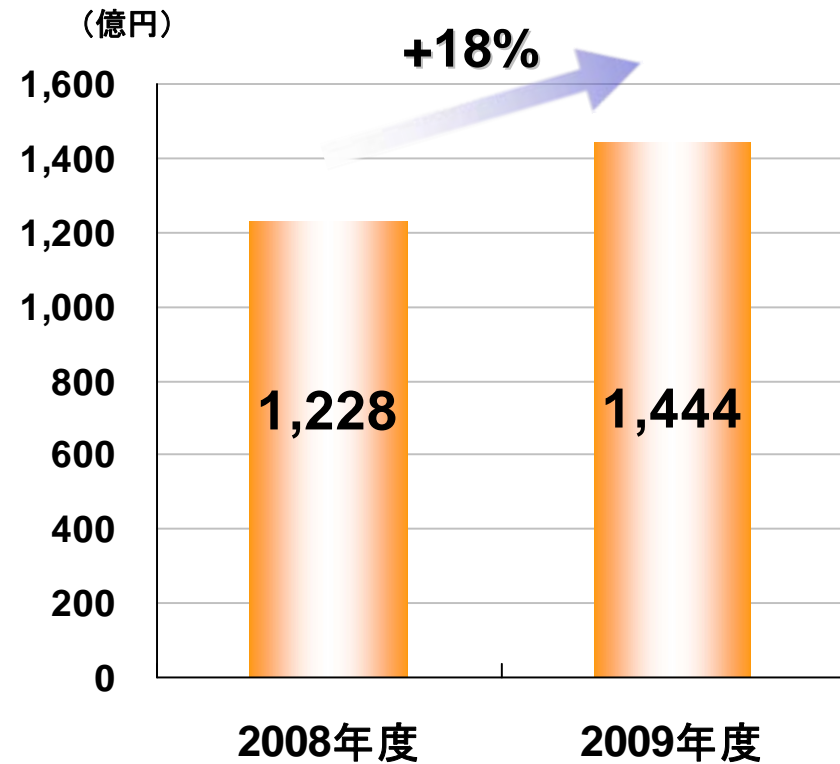
営業利益、OCF

[米国会計基準]

営業利益



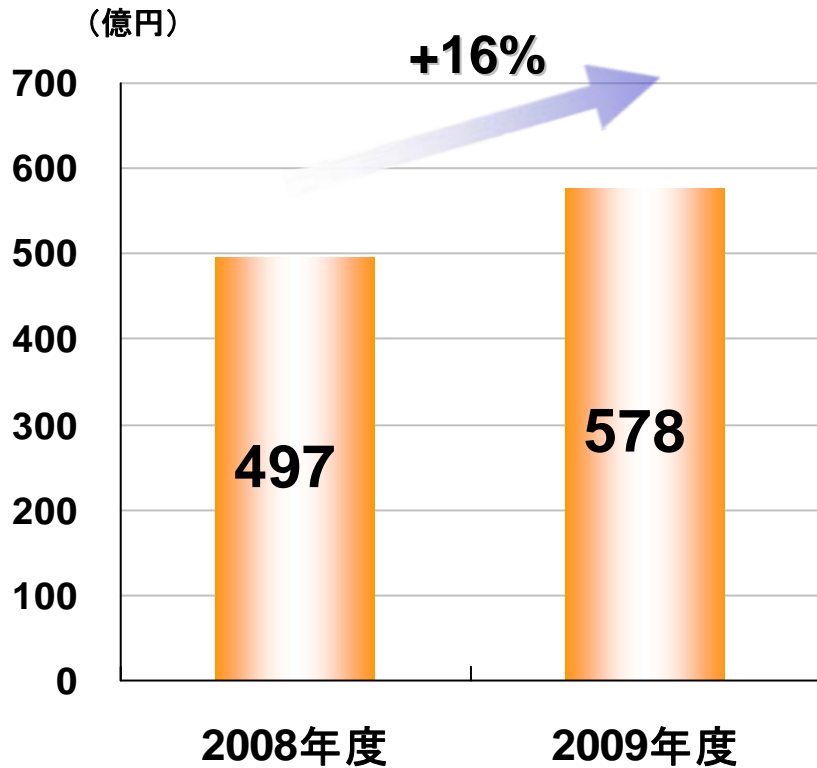
OCF*



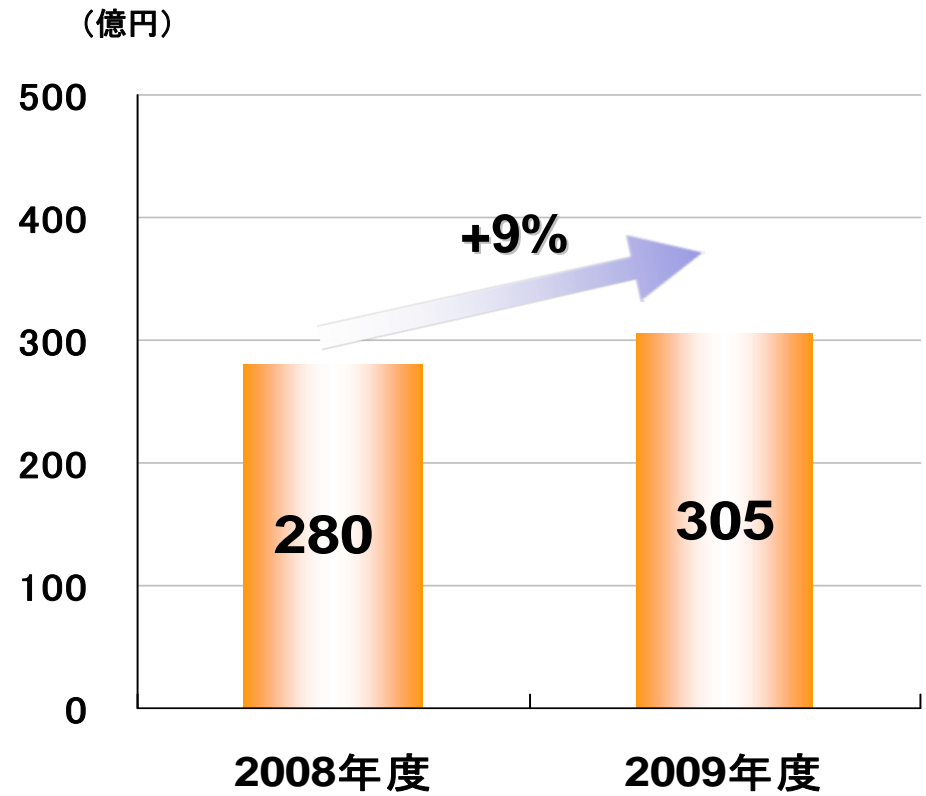
*OCF = (営業収益) - (番組・その他営業費用)
 - (販売費および一般管理費) + (株式報酬費用およびその他営業費用)

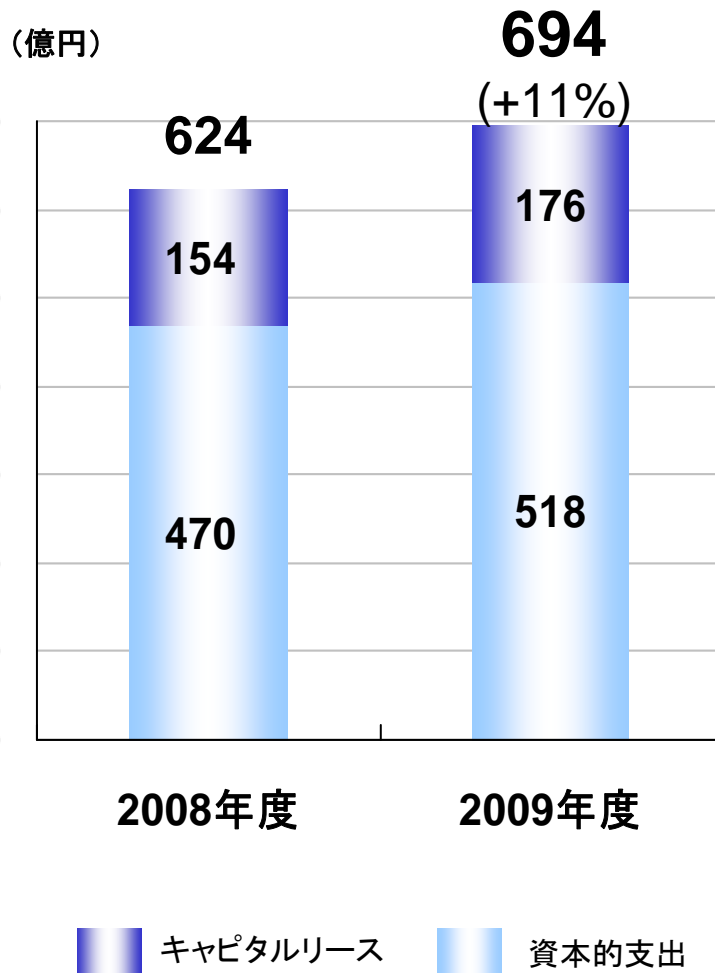
税金等控除前利益、当社株主帰属純利益 [米国会計基準]

税金等控除前利益



当社株主帰属純利益





補足説明

① 資本的支出 +48億円

- ・ 連結子会社の増加。
- ・ RGU接続数の増加による引込宅内工事費の増加。

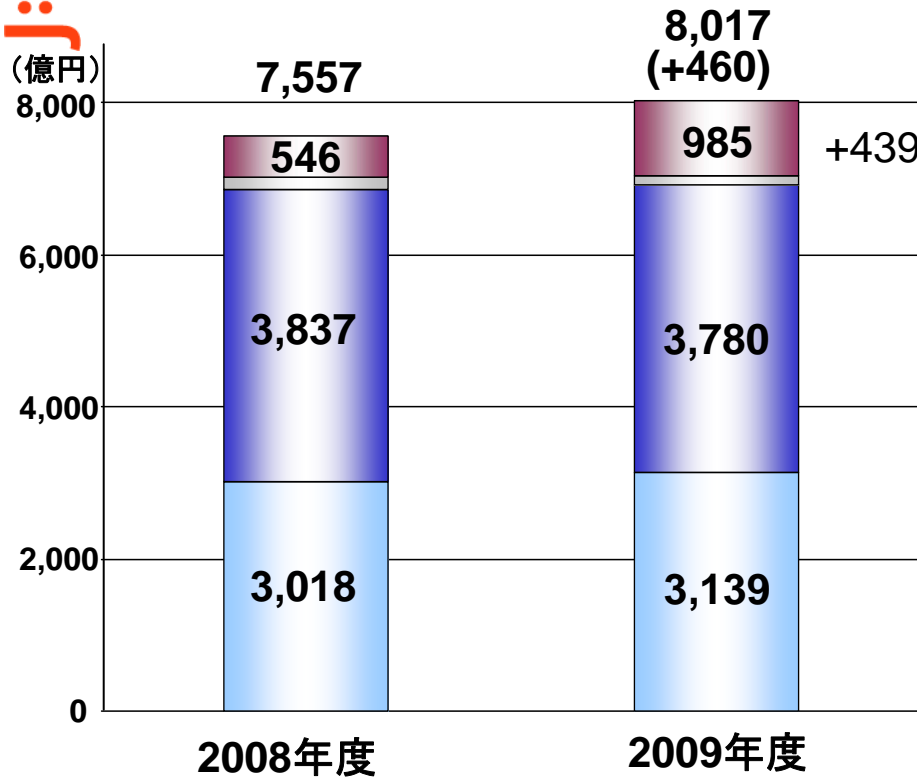
② キャピタルリース +22億円

- ・ 連結子会社の増加。
- ・ デジタルサービス加入世帯の純増数の増加およびHDRプラス導入によるSTBの調達金額の増加。

貸借対照表

[米国会計基準]

資産の部

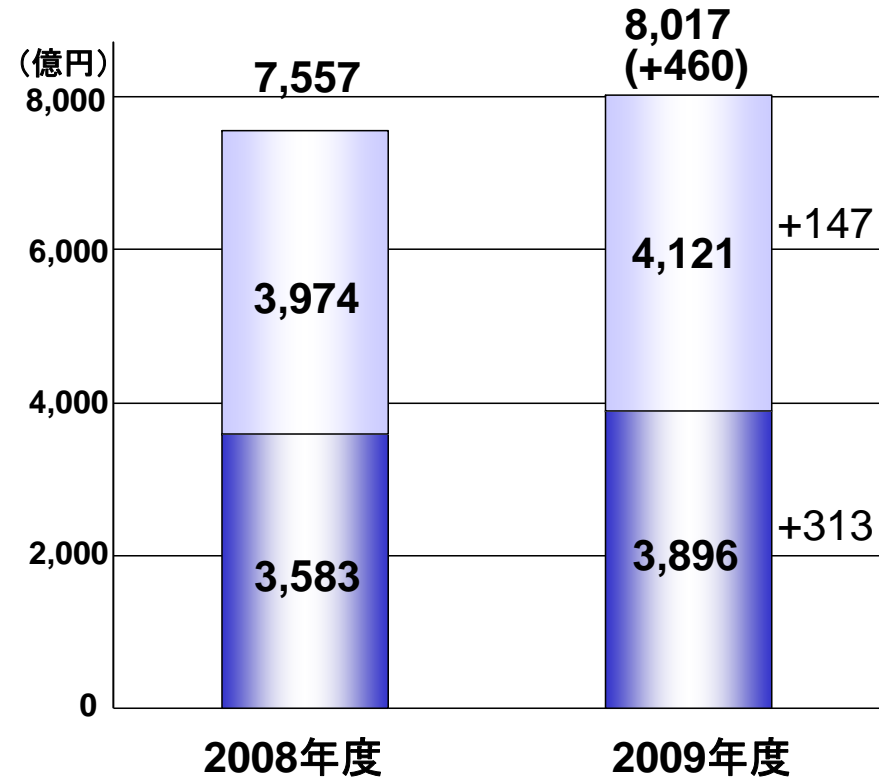


- その他資産合計
- 有形固定資産合計
- 投資合計
- 流動資産合計

補足説明

流動資産: 現金及び現金同等物がJSPORTS等の買収及び営業活動等により429億円増加。

負債、資本の部



- 資本合計
- 負債合計

補足説明

負債: 流動負債合計が資産除却債務の増加等により117億円増加。

資本: 利益余剰金が当期純利益により254億円増加。

(億円)

	2008年12月期	2009年12月期
営業活動によるキャッシュフロー	1,007	1,236
投資活動によるキャッシュフロー	△764	△566
フリーキャッシュフロー*	383	542
財務活動によるキャッシュフロー	△257	△241

【実績の概要】

当社株主帰属当期純利益305億円、減価償却832億円、等。

資本的支出△518億円、新規子会社の取得△53億円等。

営業活動によるキャッシュフロー(1,236億円)から、キャピタルリースを含む設備投資額(694億円)を控除した額。

借入金の元本増加(純増)△9億円、キャピタルリース債務の元本支払△204億円、配当金の支払△51億円、等。

*フリーキャッシュフロー = (営業活動によるキャッシュフロー) - (資本的支出) - (キャピタルリース)

2010年12月期 連結業績予想

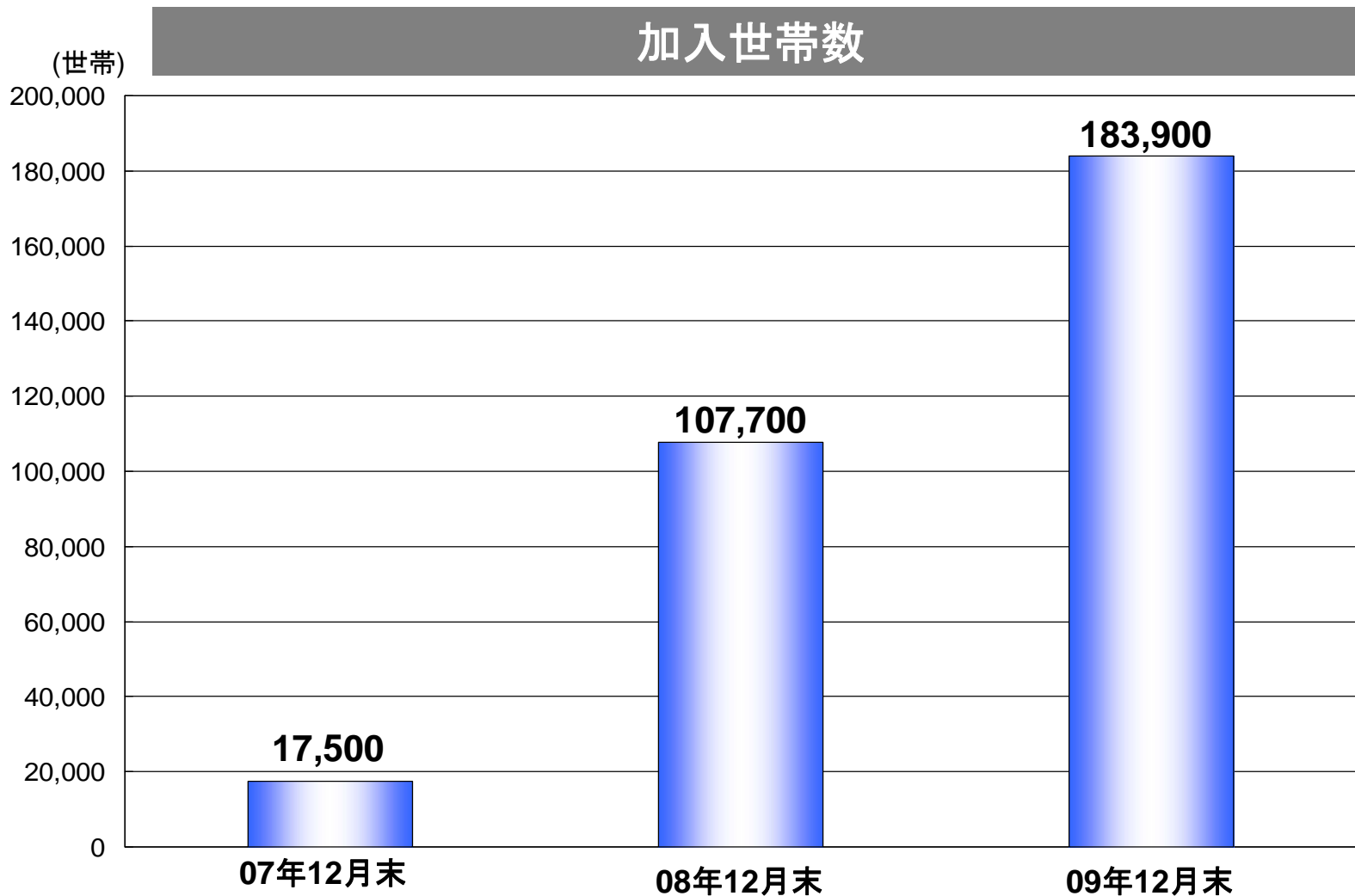
	2010年12月期 (予想)	前期比 増減率
営業収益	3,570億円	+7%
営業利益	665億円	+9%
税金等控除前 利益	620億円	+7%
当社株主帰属 当期純利益	325億円	+7%
OCF*	-	+7~10%

*OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費および一般管理費)+(株式報酬費用)

参考資料 Appendix

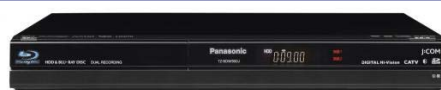


160メガ 超高速インターネット接続サービス



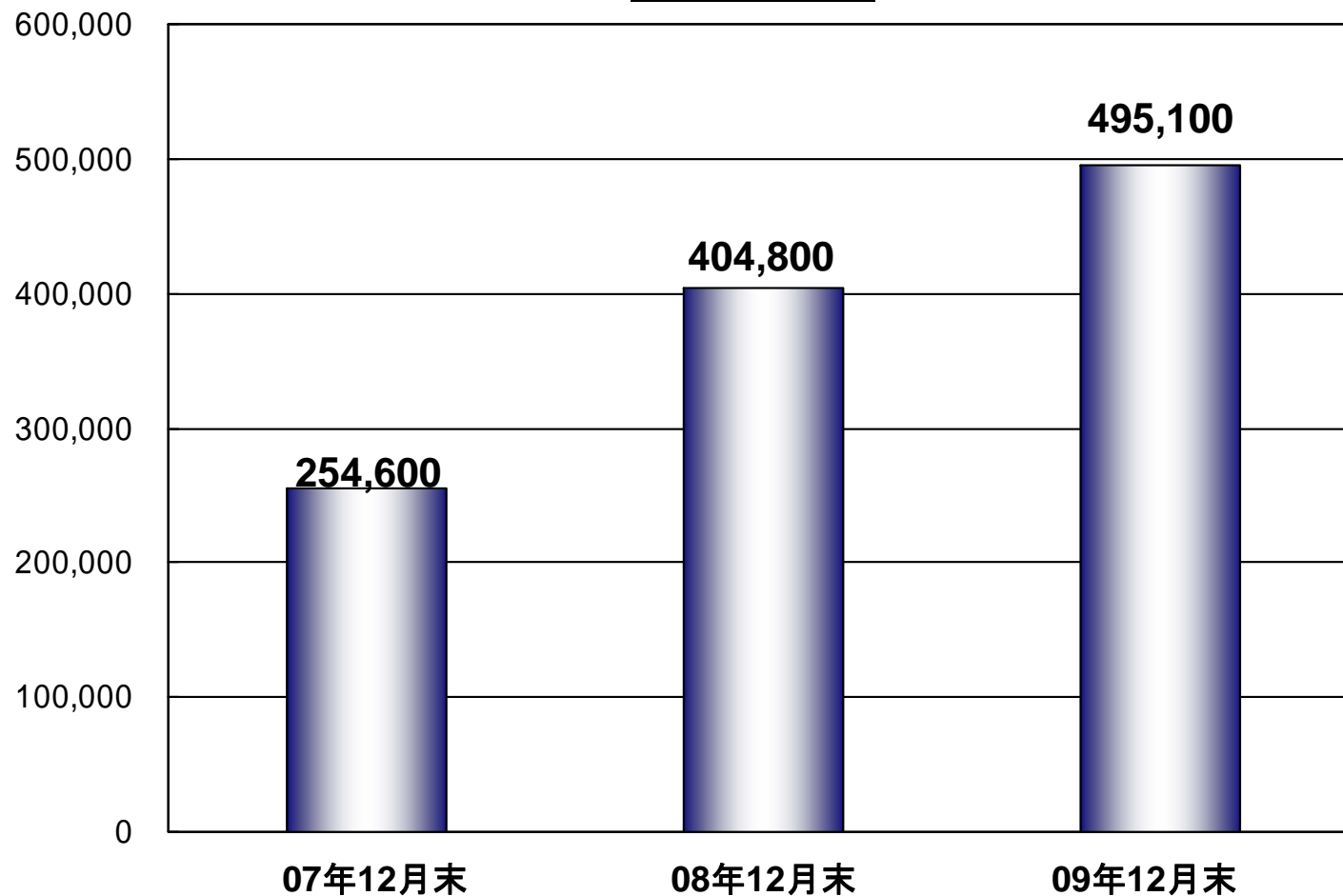
ハードディスク内蔵型STB「HDR」

『ブルーレイHDR』1月下旬より順次サービス開始



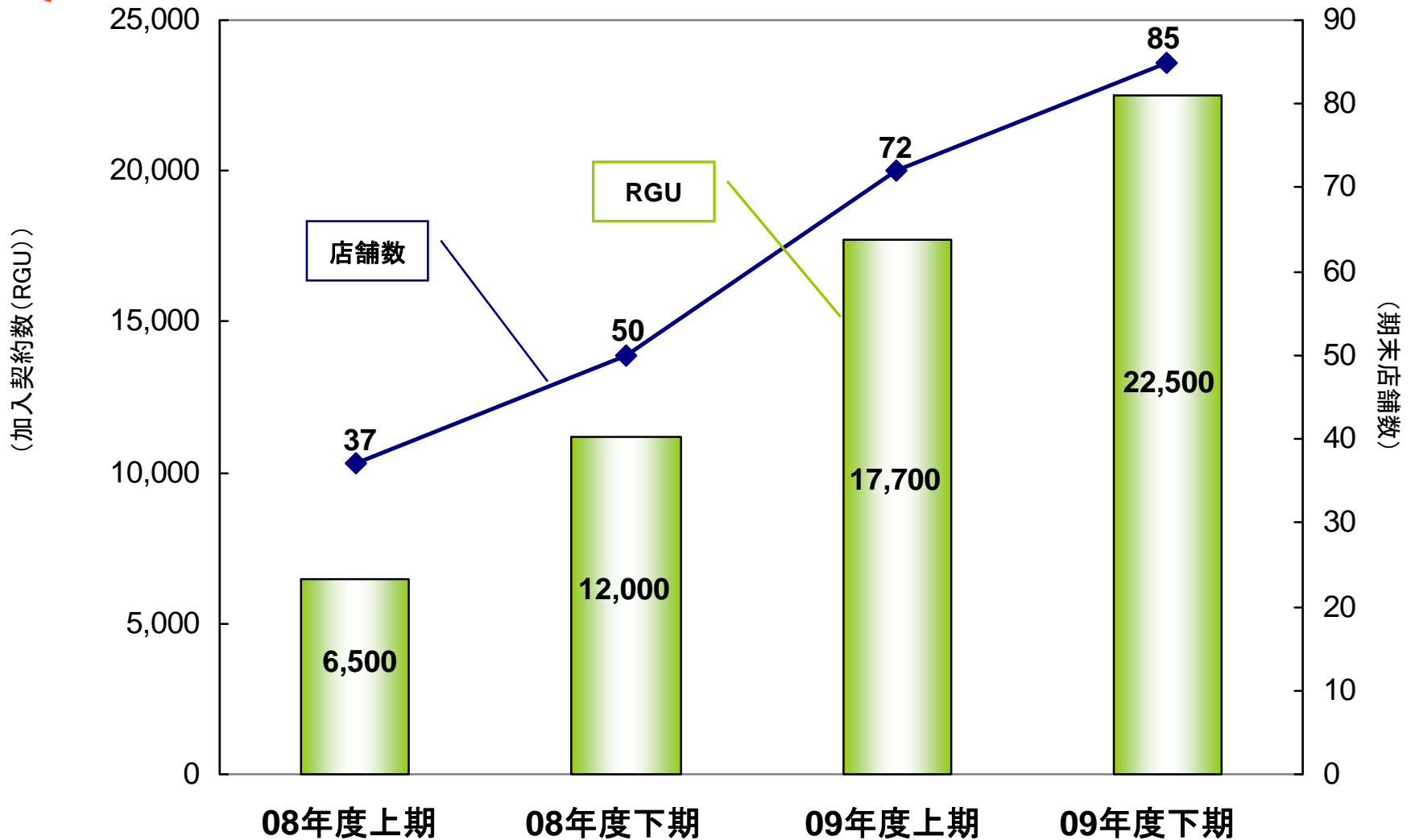
(台)

設置台数



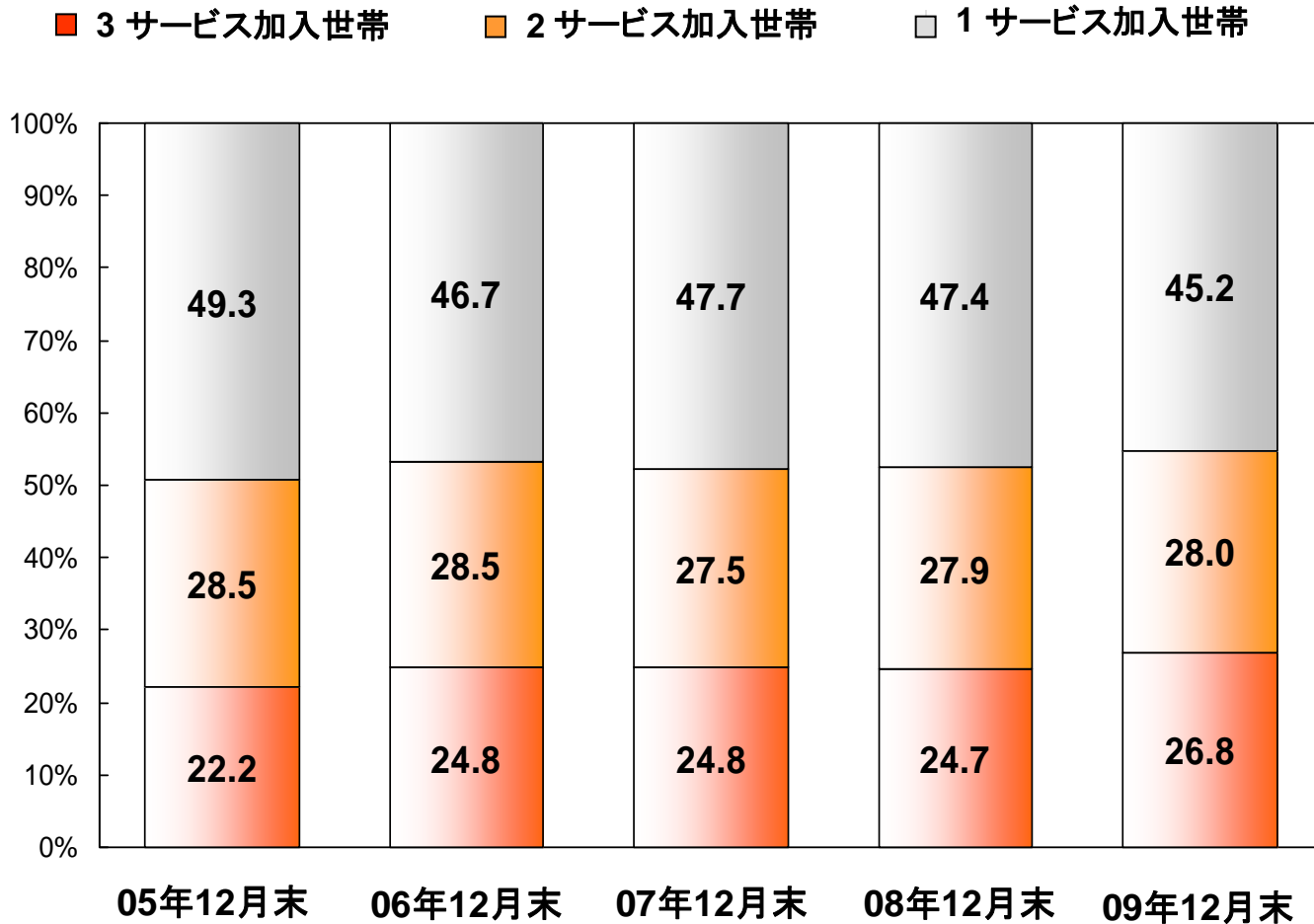
販売ルートが多様化 ～ジェイコムショップ～

加入契約数(RGU)及び店舗数



バンドル化の推移

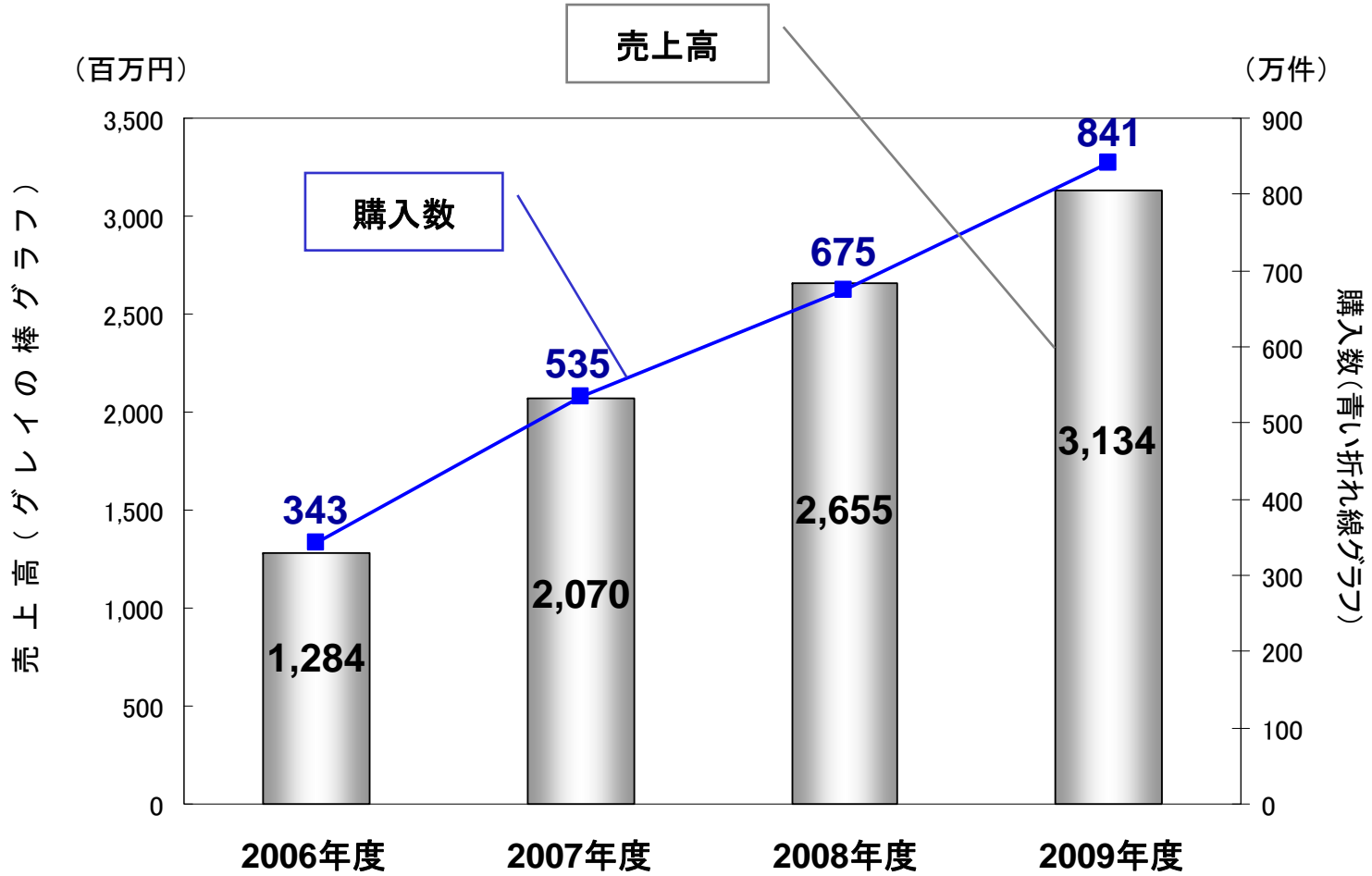
加入サービス数別の世帯構成比



J:COM オン デマンド



購入コンテンツ数及び売上高



チャンネル別 視聴可能世帯数

(2009年11月末現在)

チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数	チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数
ベーシックチャンネル					
 ムービープラス ジューピターエンタテインメント(株)	連結 100%	783万世帯 (779万世帯)	 AXN (株)AXNジャパン	持分法 35%	656万世帯 (645万世帯)
 LaLa TV ジューピターエンタテインメント(株)		651万世帯 (637万世帯)	 キッズステーション (株)キッズステーション	その他 15%	805万世帯 (800万世帯) *部分配信除く
 大人の趣味と生活向上◆アクトオンTV (株)ジューピタービジュアルコミュニケーションズ	連結 90.00%	388万世帯 (403万世帯) *部分配信除く	 日本映画専門チャンネル  日本衛星映画放送(株)	その他 9.99%	647万世帯 (629万世帯)
 ゴルフネットワーク ジューピターゴルフネットワーク(株)	連結 89.41%	719万世帯 (707万世帯)	 時代劇専門チャンネル  日本衛星映画放送(株)		673万世帯 (664万世帯)
 J sports ESPN, J sports 1, J sports 2, J sports Plus ** (株)ジューピタースポーツ・ブロード・キャストینگ	連結 80.5%*	789万世帯 (794万世帯)	 日経CNBC (株)日経シー・エヌ・ピー・シー	その他 9.75%	743万世帯 (739万世帯)
 チャンネル銀河 チャンネル銀河(株)	連結 76%	308万世帯 (293万世帯)	オプションチャンネル		
 ディスカバリーチャンネル ディスカバリー・ジャパン(株)	持分法 50%	697万世帯 (691万世帯)	 アニメシアターX (AT-X) (株)イー・ティー・エックス	その他 12.28%	10万世帯 (10万世帯)
 アニマルプラネット アニマル・プラネット・ジャパン(株)	持分法 33.3%	573万世帯 (559万世帯)			

出所: 各社

()内は2009年8月末現在の視聴可能世帯数

* 100%子会社(有)ジューピタースポーツを通じた間接保有分を含む。

** J sports PlusはJ:COMではオプションチャンネル。

J:COM